

10. 義務的経費の推移

義務的経費は、扶助費の約22億6千万円の増と、人件費の約1億8千万円の減や公債費の約6億2千万円の減との相殺により、前年度と比べて約14億6千万円の増となった。

人件費は、事務事業の見直しや民間委託の実施、職員定数適正化を推進してきたことにより、減少傾向で推移してきた。平成21年度は、給与改定に伴う減などにより、前年度に比べ約1億8千万円の減、構成比も1.5ポイント減の33.8%となった。

扶助費は、生活保護費や障害者自立支援法による自立支援給付費の実績による増などにより、前年度に比べ約22億6千万円の増、構成比も3.1ポイント増となり、57.0%となった。

公債費は、前年度に比べ約6億2千万円の減で、構成比は9.2%になった。

